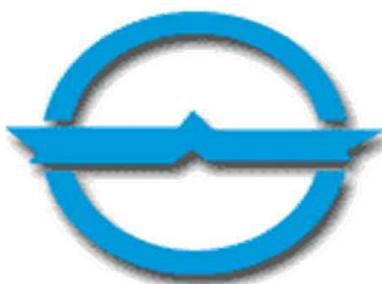


大和村公共施設等総合管理計画

～小さな村の公共施設等のあり方について～



平成29年 3 月 (初版)
令和 4 年 3 月 (改定)

大和村

目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 第1章 計画の目的・計画対象施設 | 1 |
| 第1節 計画の目的 | 1 |
| 第2節 計画対象施設 | 2 |
| 第2章 公共施設等の現状と課題 | 3 |
| 第1節 建物系公共施設 | 3 |
| 第2節 インフラ施設 | 4 |
| 第3節 企業会計施設 | 9 |
| 第4節 過去に行った対策の実績（建物系公共施設） | 14 |
| 第5節 有形固定資産減価償却率の推移 | 14 |
| 第3章 人口の現状と課題(奄美大島人口ビジョンより) | 15 |
| 第1節 総人口 | 15 |
| 第4章 財政の現状と課題 | 16 |
| 第1節 過去5年間の歳入状況 | 16 |
| 第2節 過去5年間の歳出状況 | 17 |
| 第5章 将来負担コストの課題 | 18 |
| 第1節 建物系公共施設の将来負担コスト | 18 |
| 第2節 インフラ施設の将来負担コスト | 21 |
| 第3節 企業会計施設の将来負担コスト | 23 |
| 第4節 公共施設等の将来負担コスト | 26 |
| 第5節 対策の効果額 | 29 |
| 第6節 維持管理経費の見込みについて | 29 |
| 第7節 将来負担コストシミュレーション条件 | 30 |
| 第6章 適正管理に関する考え方 | 33 |
| 第1節 計画期間 | 33 |
| 第2節 取り組み体制 | 33 |
| 第3節 基本方針 | 33 |
| 第7章 フォローアップの方針 | 36 |

第1章 計画の目的・計画対象施設

第1節 計画の目的

大和村は、鹿児島県奄美大島の西部に位置する面積 88.15 km²の村です。本村の基幹産業は果樹栽培を中心とした農業であり、その中でもスモモは“奄美のプラム”の名で知られ、県内一の生産量を誇ります。

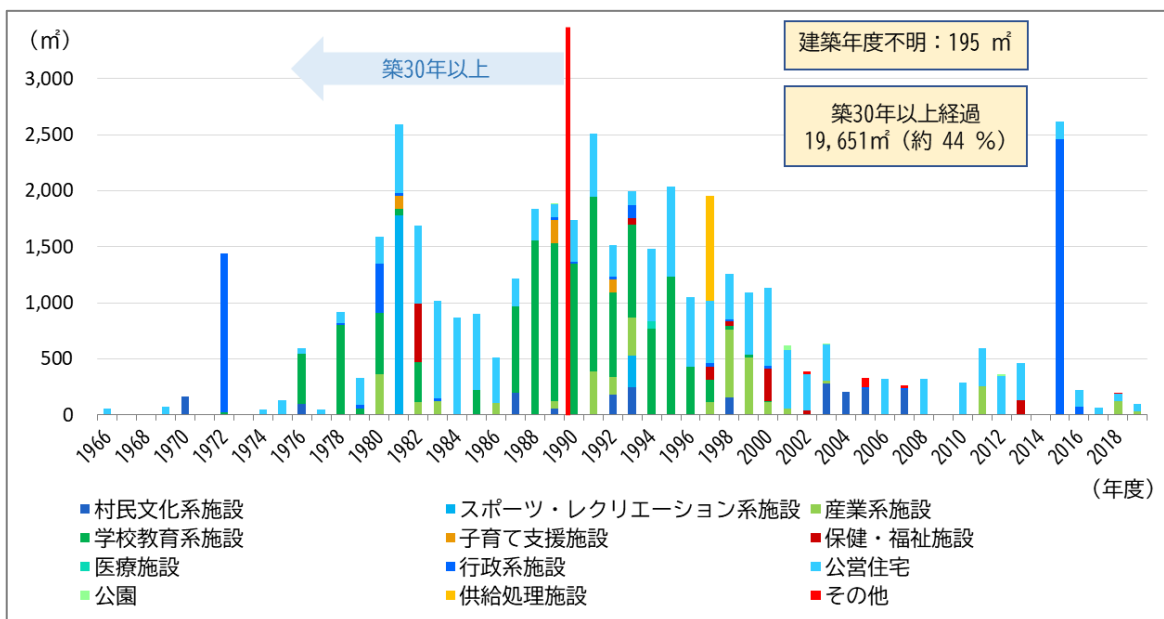
本村は他の市町村同様、経済発展に伴い、1960年代以降に多くの建物系公共施設及びインフラ施設(以下、公共施設等)の建設を行っており、現在、建物系公共施設の約44%が既に築30年以上を経過し、老朽化が進んでいる現状にあります。

こうした公共施設等は、大規模改修や建替えを行わなければ、老朽化が進行し、安全に使用できなくなる可能性があります。しかし、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、また生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等によって、将来の財政状況はさらに厳しくなることが予測され、所有している全ての施設を維持・更新することは困難な状況にあります。

これらの現状を踏まえて、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、また長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、平成28年度に「大和村 公共施設等総合管理計画(以下、管理計画)」の策定を行いました。

また、令和2年度には個別施設ごとに具体的な対策内容や時期、費用などを示した「大和村 個別施設計画(実施計画)」を策定しましたが、各個別施設計画の内容や、これまでの取り組みを踏まえ、「大和村 公共施設等総合管理計画(改定)」として管理計画を改定いたします。

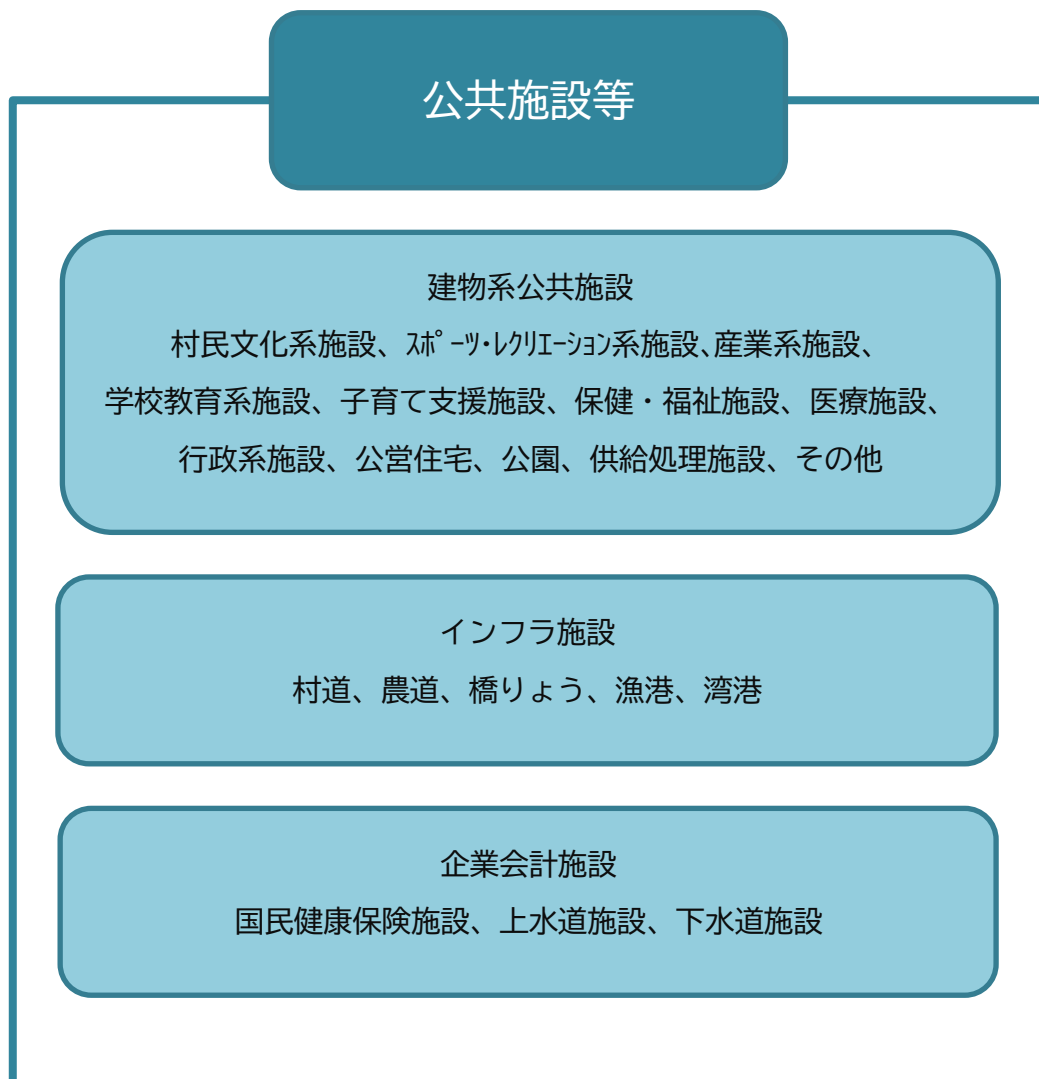
建物系公共施設築年数別延床面積



第2節 計画対象施設

管理計画における対象施設は、本村が保有している全施設¹を対象とします。各施設の分類としては、建物系公共施設(村民文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、医療施設、行政系施設、公営住宅、公園、供給処理施設、その他)、インフラ施設(村道、農道、橋りょう、漁港、港湾)、企業会計施設(国民健康保険施設、上水道施設、下水道施設)を対象とします。

計画対象施設の範囲



¹ 令和2年3月31日時点の固定資産台帳データを使用しています。

第2章 公共施設等の現状と課題

第1節 建物系公共施設

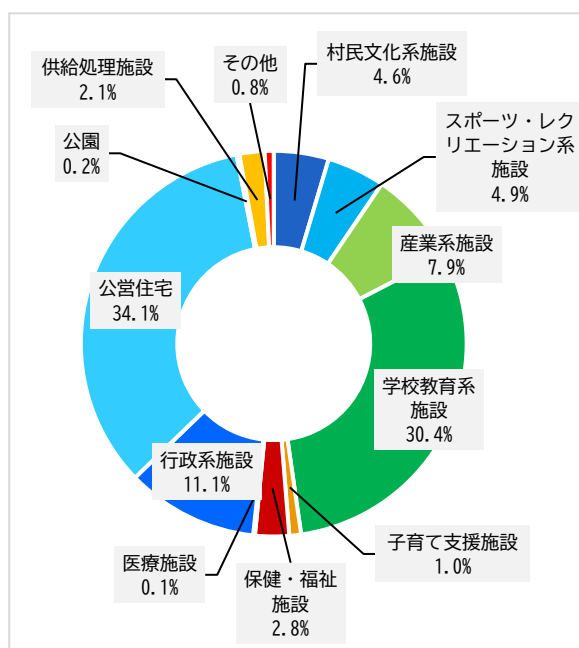
1. 村全体の現状

本村が所有する建物系公共施設の総延床面積は 44,230 m²で、村民(平成 27 年度国勢調査：1,530 人) 1 人当たりの延床面積は 28.9 m²/人となっています。また、総務省の「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果(平成 24 年 3 月)」によると、人口1人当たりの延床面積(人口区分別平均)は、10.6 m²/人となっているため、全国平均の 3 倍近くとなっています。これは、離島の地域特性のため、保育所や老人ホーム等への民間企業が参入しづらい状況にあることも要因の一つと考えられます。

また、一般的に建物の大規模改修を行う目安とされる築 30 年以上を経過した建物系公共施設の延床面積は 19,651 m²と、全体の約 44 %を占めています(P1の図表参照)。建物系公共施設の用途、利用目的により区分した分類別の延床面積を見ると、「公営住宅」、「学校教育系施設」が全体の約 3 割、次いで「行政系施設」が約 1 割となっています。建物系公共施設のうち、「学校教育系施設」と「公営住宅」が多くの延床面積を占めている状況は、全国の市区町村に共通した傾向と言えます。

建物系公共施設の延床面積内訳 (単位：m²)

| | 延床面積 (平成 26 年度) | 延床面積 (令和 2 年度) |
|------------------|--------------------|-------------------|
| 村民文化系施設 | 2,039 | 2,039 |
| スポーツ・レクリエーション系施設 | 3,588 | 2,153 |
| 産業系施設 | 2,014 | 3,495 |
| 学校教育系施設 | 14,657 | 13,424 |
| 子育て支援施設 | 434 | 434 |
| 保健・福祉施設 | 1,037 | 1,260 |
| 医療施設 | 222 | 66 |
| 行政系施設 | 2,263 | 4,894 |
| 公営住宅 | 14,386 | 15,096 |
| 公園 | 74 | 104 |
| 供給処理施設 | 932 | 932 |
| その他 | 360 | 333 |
| 合計 | 42,006 | 44,230 |



第2節 インフラ施設

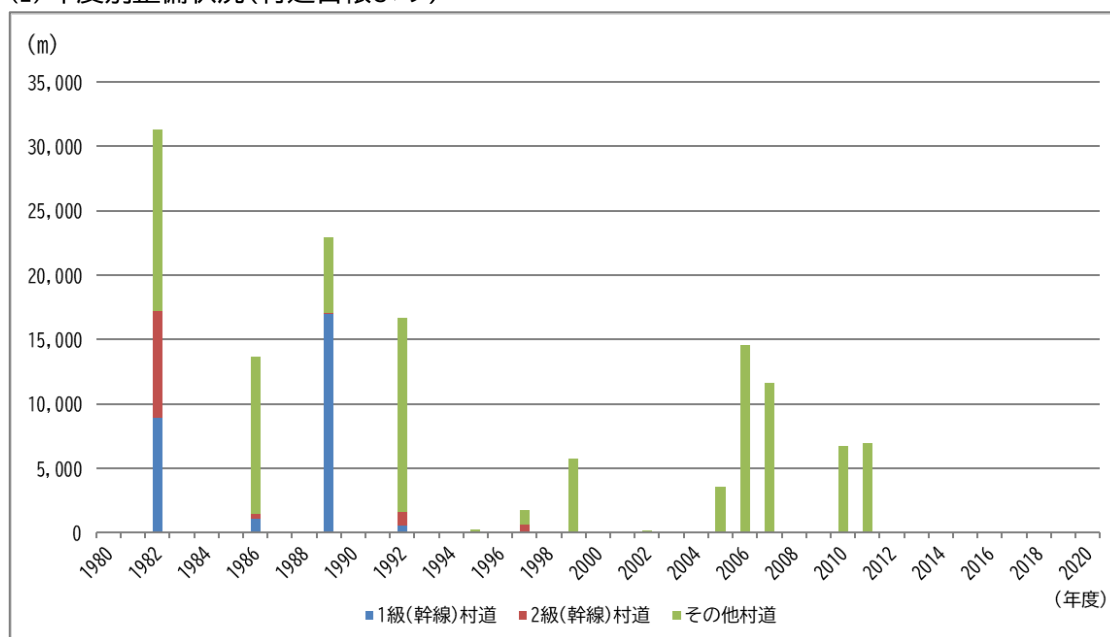
1. 村道

村道の年度別の整備状況を見ると、1982年度に多くの村道が整備(認定)されており、全体の23%を占めています。

(1) 施設の数量²

| 種別 | 実延長(m) | 道路部面積(m ²) |
|-------|---------|------------------------|
| 1級村道 | 27,555 | 178,552 |
| 2級村道 | 10,397 | 59,978 |
| その他村道 | 97,977 | 972,058 |
| 合計 | 135,929 | 1,210,587 |

(2) 年度別整備状況(村道台帳より)



² 道路部面積は小数点の関係により合計が一致しません。

2. 農道

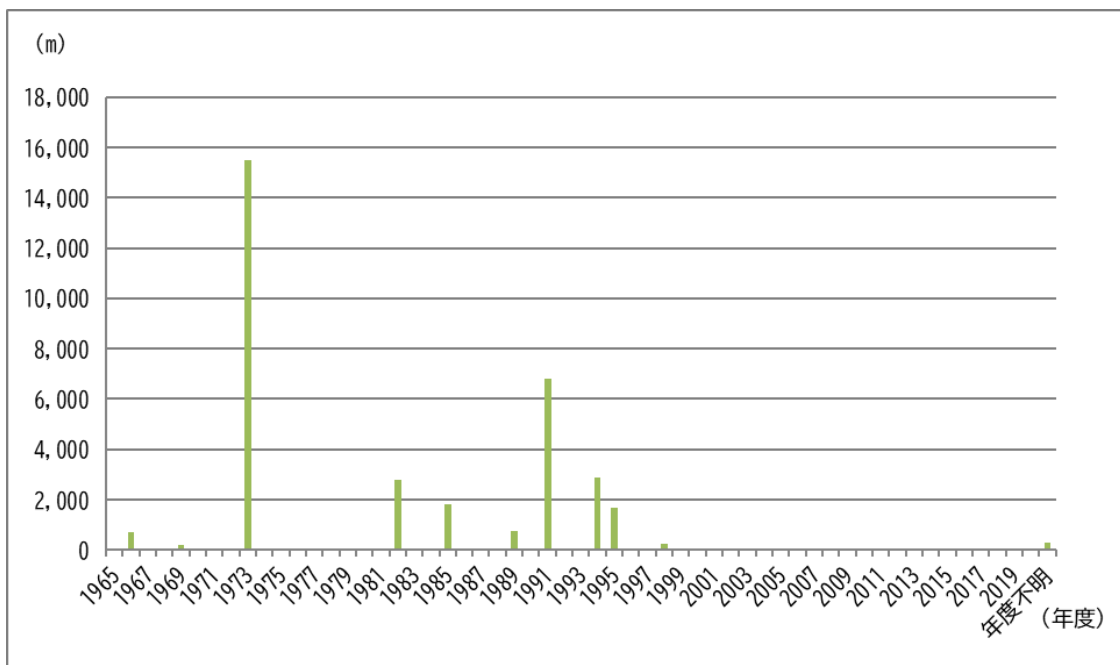
農道の年度別の整備³状況を見ると、1966 年度から 1998 年度までの年で整備が行われていることがわかります。

特に、1973 年度に 15,478 m (全体の 46 %) の農道の整備(認定)が行われていることがわかります。

(1) 施設の数量

| 区分 | 種別 | 実延長(m) | 道路部面積(m ²) |
|----|----|--------|------------------------|
| 農道 | 農道 | 33,748 | 135,689 |

(2) 年度別整備状況(農道台帳より)



³ 農道は、整備年度ではなく農道認定年度を採用しています。

3. 橋りょう

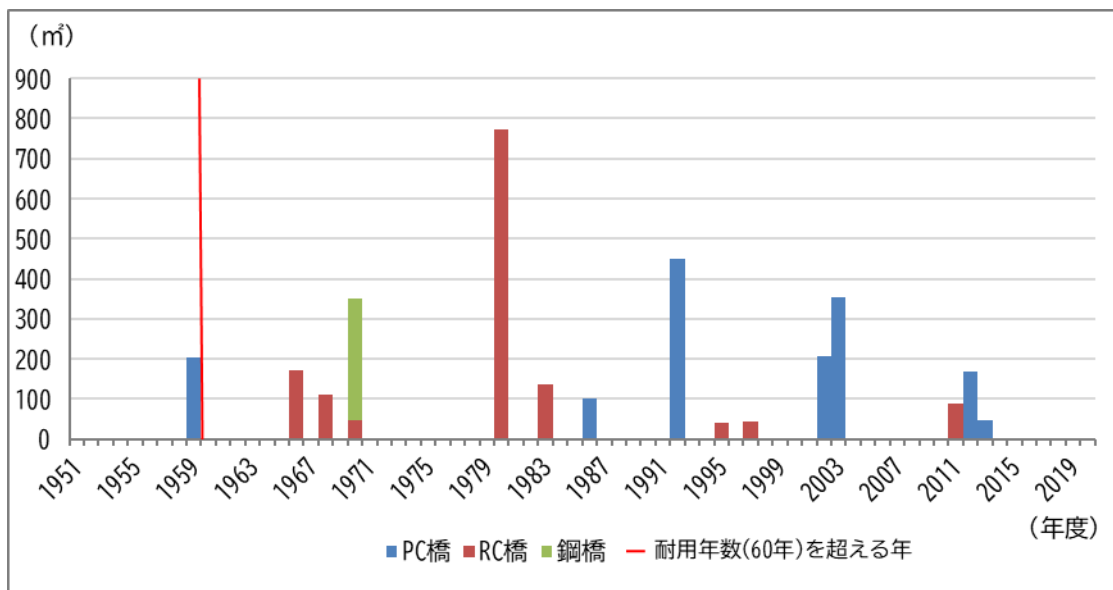
橋りょうの年度別の整備状況を見ると、1983年まではRC橋が多く整備されてきましたが、その後はPC橋が多く整備されています⁴。

1959年度に建設した「大和橋」は、耐用年数が60年を超えており、2015年度より点検・調査設計、2017年度に修繕と、実施計画に基づき進めています。

(1) 施設の数量

| 種別 | 面積(m ²) |
|-----|---------------------|
| PC橋 | 1,532 |
| RC橋 | 1,416 |
| 鋼橋 | 305 |
| 合計 | 3,253 |

(2) 年度別整備状況(橋梁台帳より)



⁴ RC橋：レインフォースドコンクリート橋（鉄筋コンクリート橋）

PC橋：プレストレストコンクリート橋

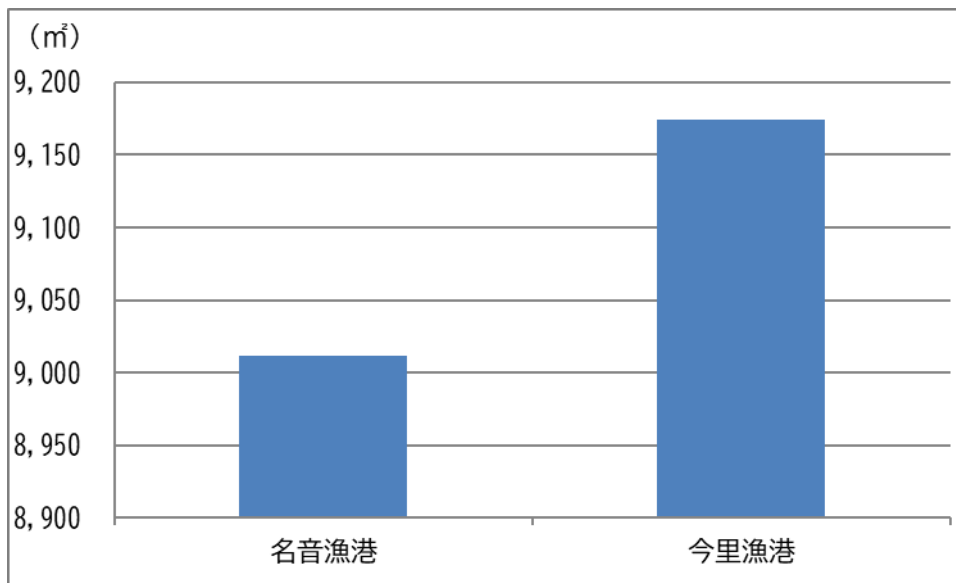
4. 漁港

漁港は、名音漁港、今里漁港の 2 つの漁港があり、総面積は18,186 m²となっています。

(1) 施設の数量

| 区分 | 個数 | 面積(m ²) |
|----|----|---------------------|
| 漁港 | 2 | 18,186 |

(2) 整備状況(漁港台帳より)



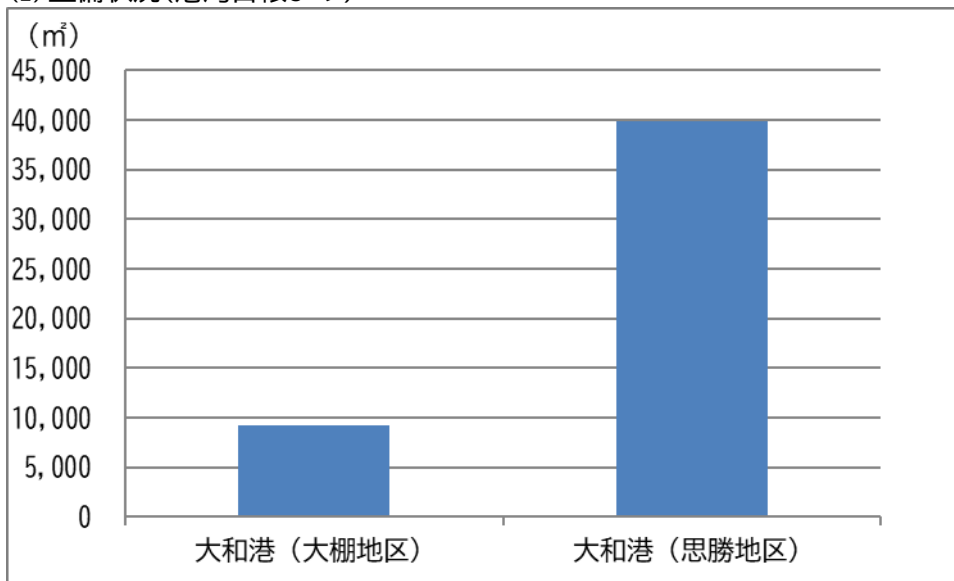
5. 港湾

港湾は、大和港（大和地区）、大和港（思勝地区）の2つの港湾があり、総面積は49,026 m²となっております。

(1) 施設の数量

| 区分 | 個数 | 面積(m ²) |
|----|----|---------------------|
| 港湾 | 2 | 49,026 |

(2) 整備状況(港湾台帳より)



第3節 企業会計施設

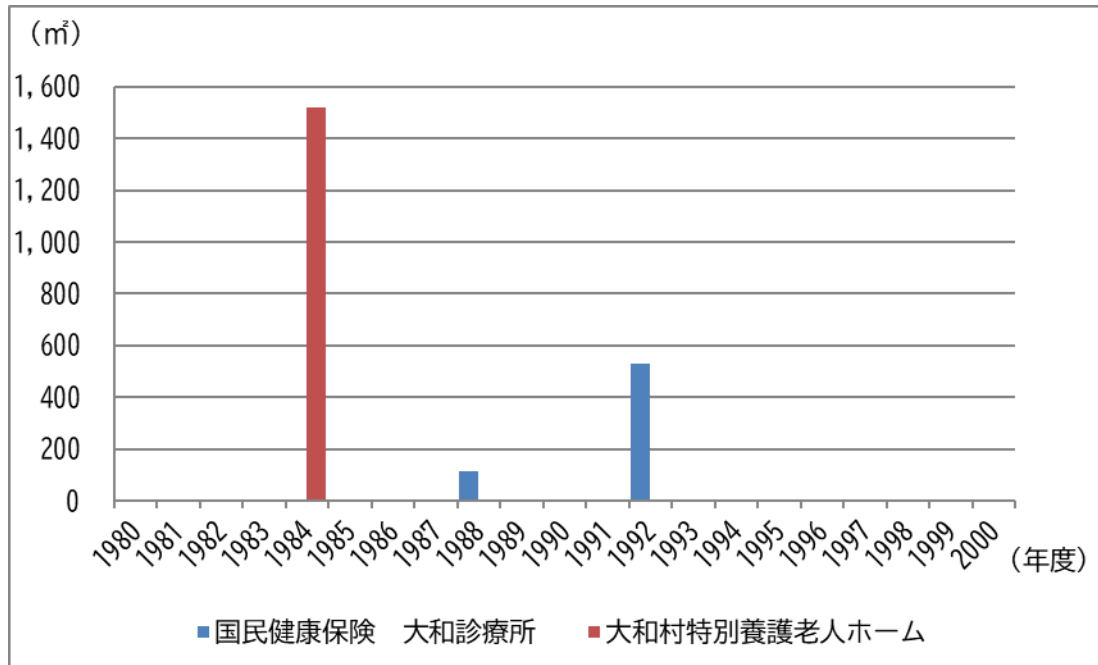
1. 国民健康保険施設

国民健康保険施設の年度別整備状況を見ると、1980～1990年代に整備されています。

(1) 施設の総量

| 番号 | 施設名称 | 延床面積(m ²) |
|----|--------------|-----------------------|
| 1 | 国民健康保険 大和診療所 | 645 |
| 2 | 大和村特別養護老人ホーム | 1,520 |
| 合計 | | 2,165 |

(2) 年度別整備状況(固定資産台帳より)



2. 上水道施設

上水道施設は 7 施設あり、上水道管の年度別の整備状況を見ると、1988 年から整備が開始され、耐用年数が切れた施設は保有していないことがわかります。

種別に見ると、導水管 300mm 未満が最も多くなっています。

(1) 施設の数量

上水道施設

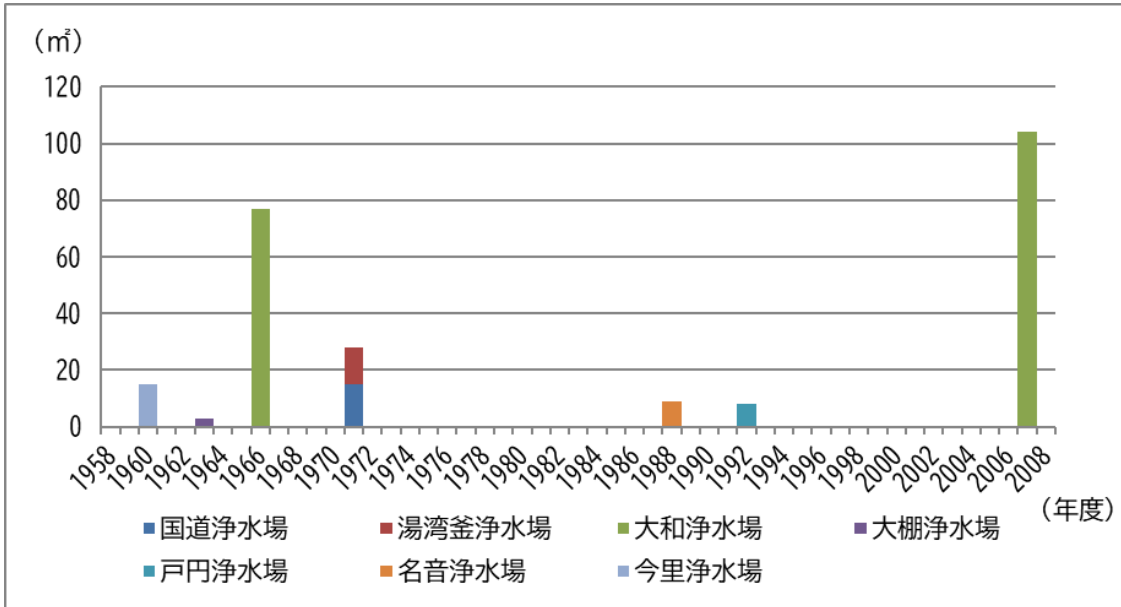
| 番号 | 施設名称 | 延床面積(m ²) |
|----|--------|-----------------------|
| 1 | 国道浄水場 | 15 |
| 2 | 湯湾窯浄水場 | 13 |
| 3 | 大和浄水場 | 181 |
| 4 | 大棚浄水場 | 3 |
| 5 | 戸円浄水場 | 8 |
| 6 | 名音浄水場 | 9 |
| 7 | 今里浄水場 | 15 |
| 合計 | | 244 |

上水道管路

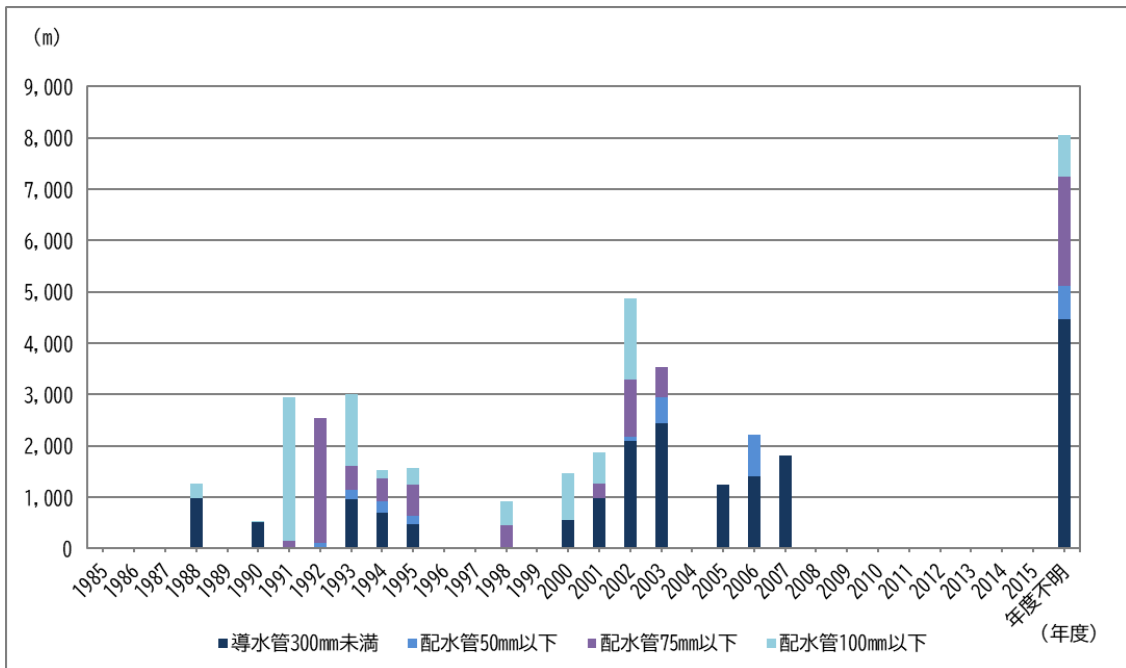
| 種別 | 総延長(m) |
|--------------|--------|
| 導水管 300mm 未満 | 18,597 |
| 配水管 50mm 以下 | 2,713 |
| 配水管 75mm 以下 | 8,704 |
| 配水管 100mm 以下 | 9,316 |
| 合計 | 39,330 |

(2) 年度別整備状況

上水道施設(固定資産台帳より)



上水道管路(簡易水道台帳より)



3. 下水道施設⁵

下水道施設は 3 施設あり、下水道管の年度別整備状況を見ると、1999 年以降に整備されています。

(1) 施設の総量

下水道施設

| 番号 | 施設名称 | 延床面積(m ²) |
|----|--------------|-----------------------|
| 1 | 西部地区集落排水処理施設 | 231 |
| 2 | 中部地区集落排水処理施設 | 109 |
| 3 | 東部地区集落排水処理施設 | 140 |
| 合計 | | 480 |

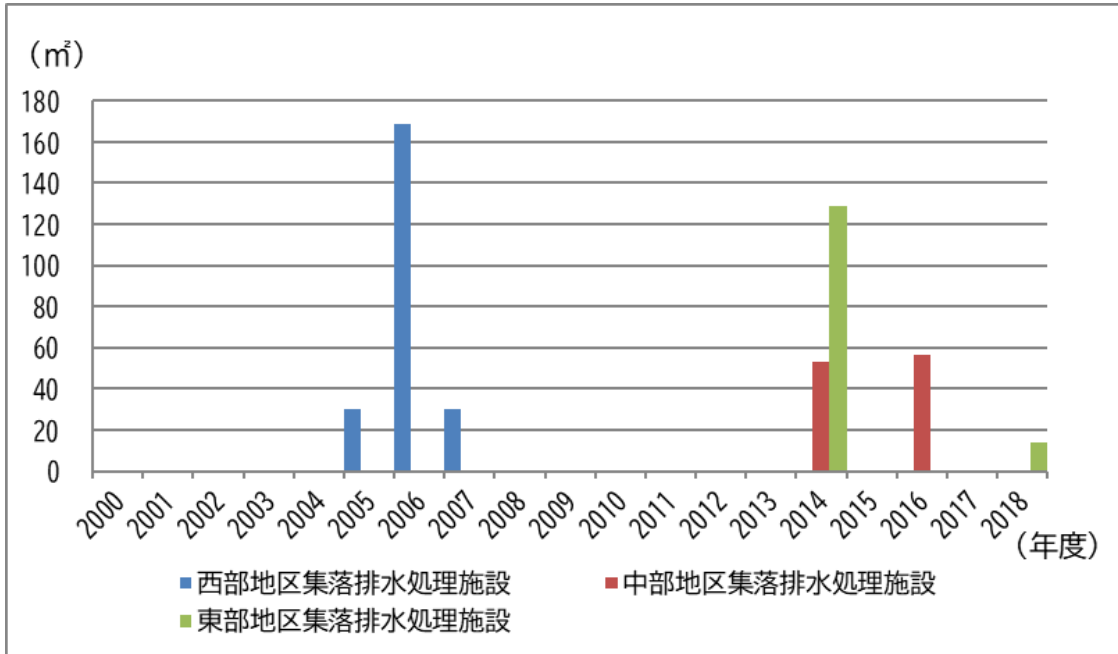
下水道管路

| 種別 | 総延長(m) |
|---------|--------|
| コンクリート管 | 0 |
| 陶管 | 0 |
| 塩ビ管 | 24,829 |
| 更生管 | 0 |
| その他 | 273 |
| 合計 | 25,102 |

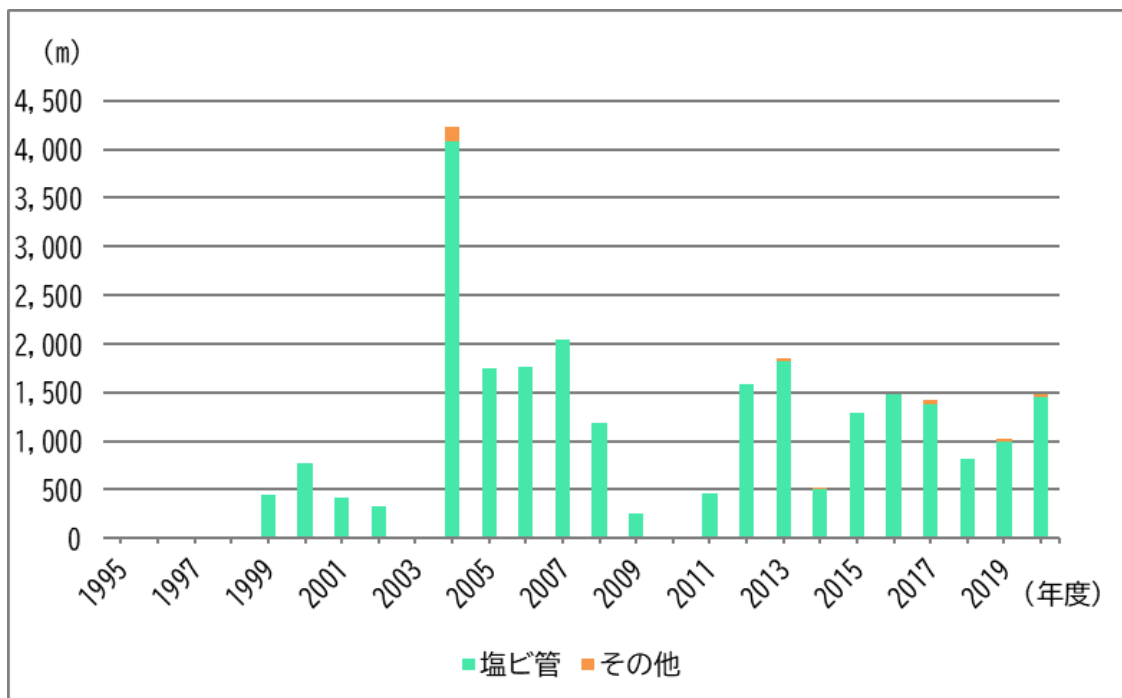
⁵漁業集落排水施設及び農業集落排水施設を対象としています。

(2) 年度別整備状況

下水道施設(固定資産台帳より)



下水道管路(漁業集落用排水台帳、農業集落用排水台帳より)



第4節 過去に行った対策の実績（建物系公共施設）

平成 28 年度の管理計画策定後に、本村が公共施設マネジメントとして実施した対策としては、一例として下記の内容が挙げられます。

| 対策の種類 | 取り組み内容 | 備考 |
|-------|----------------|------------------|
| 除却 | 思勝消防格納庫の格納庫 | |
| | 名音小学校の校舎 | |
| | 大島紬織工養成の共同作業所 | |
| | 大棚小学校の校舎（特別教室） | |
| 用途変更 | まほろば保育園の大金久 4 | 子育て支援施設から公営住宅へ変更 |

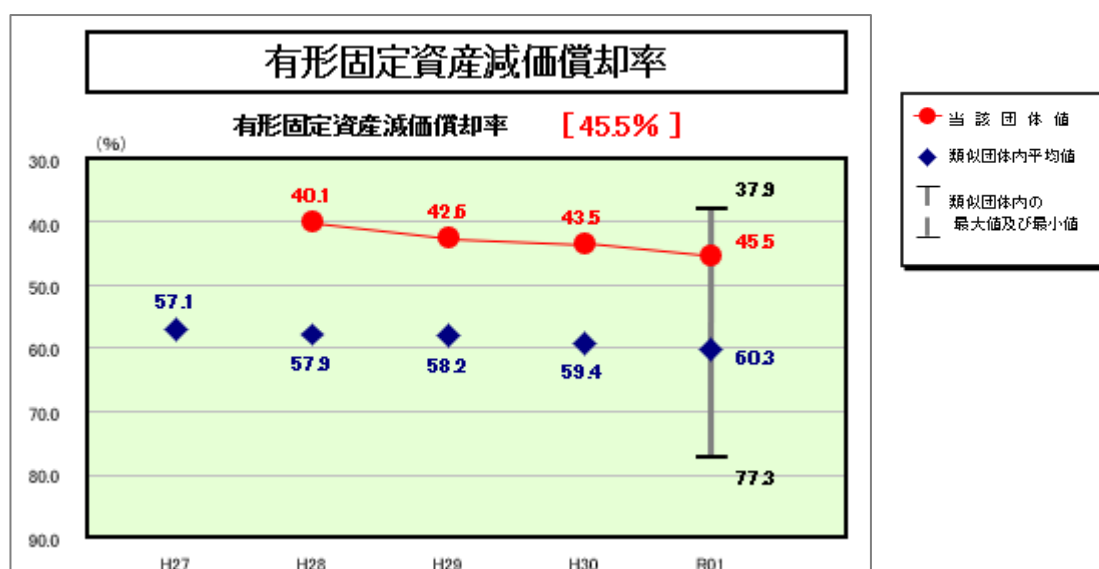
第5節 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産（建物や道路、橋りょう等）の老朽化がどの程度進んでいるかを表します。本村の場合は、村が保有する償却対象資産全体の 45.5 %が減価償却（老朽化）をしているということになります。施設によっては、使用期間が耐用年数に迫るものもあることから、計画的な老朽化対策等に取り組んでいく必要があります。

各年度の有形固定資産減価償却率

(単位：%)

| 平成 28 年度 (2016 年度) | 平成 29 年度 (2017 年度) | 平成 30 年度 (2018 年度) | 令和元年度 (2019 年度) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| 40.1 | 42.6 | 43.5 | 45.5 |



出所：財政状況資料集（令和元年度版）より

第3章 人口の現状と課題(奄美大島人口ビジョンより)

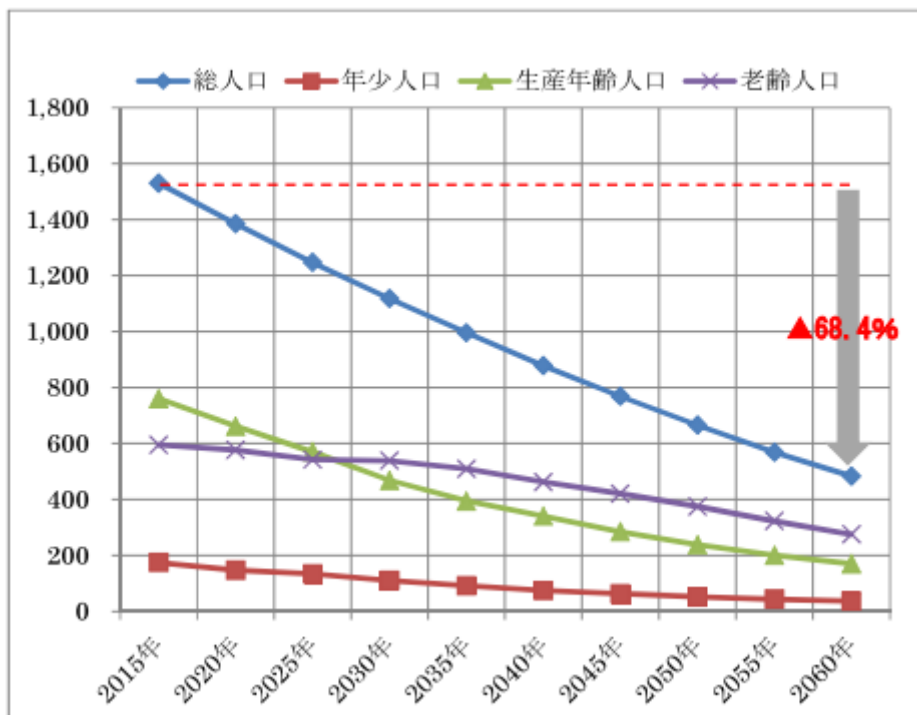
第1節 総人口

本村の2015年の総人口は1,530人。同年の年齢3区分別人口⁶は年少人口が175人(11.4%)、生産年齢人口が760人(49.7%)、老年人口が595人(38.9%)となっています。

1980年以降の総人口の推移を見ると、この30年間一貫して減少傾向にあります。2060年までの将来推計人口を見てもその傾向は続くとみられ、2060年には483人となり、2015年からの減少率は68.4%と見込まれています。

同様に年齢3区分別人口の推移を見ると、どの区分も一貫して減少すると予想されています。割合を見ると、既に老年人口が年少人口を上回っていますが、2030年には生産年齢人口も上回るようになります。

総人口と年齢3区分人口の推移



出所：奄美大島人口ビジョン2020 より

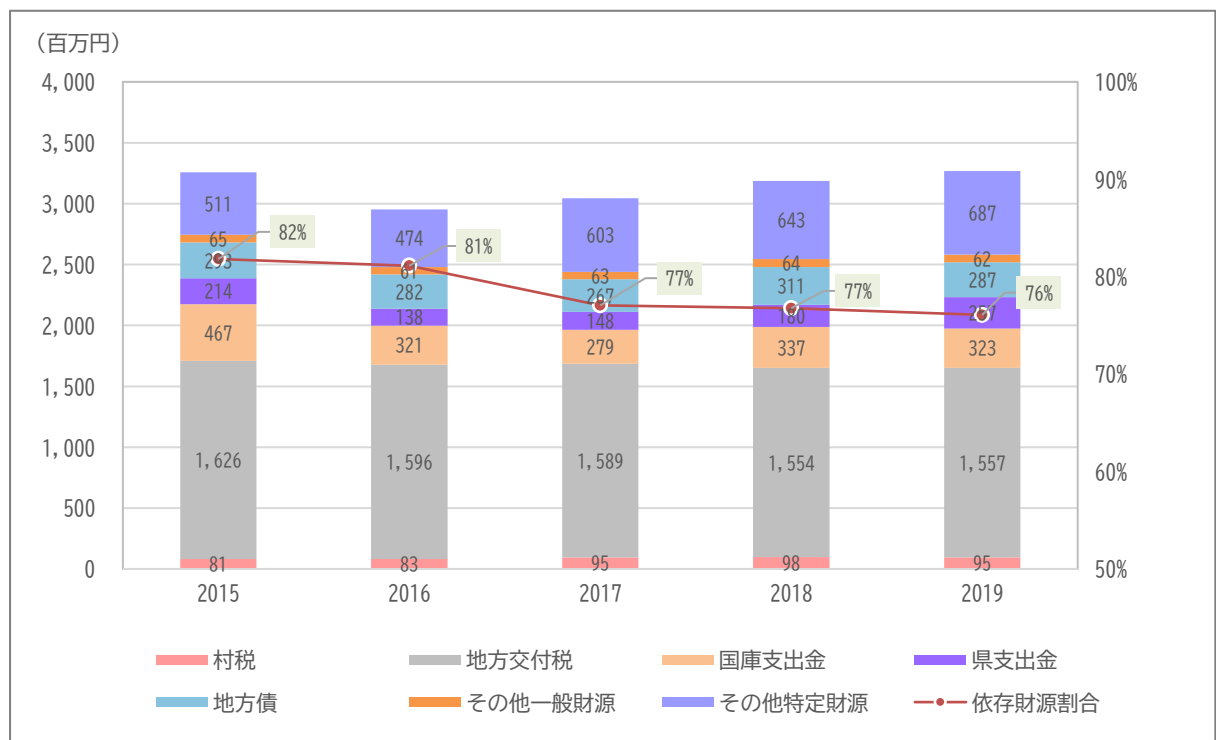
⁶年少人口とは0～14歳、生産年齢人口とは15～64歳、老年人口とは65歳以上のことを指します。

第4章 財政の現状と課題

第1節 過去5年間の歳入状況

過去5年間の普通会計歳入決算額は30億円前後で推移しており、内訳を見ると地方交付税や国・県支出金、地方債などの依存財源の割合が8割を占めています。自主財源のうち、最も大きな割合を占める村税については、若干増加傾向にありますが、今後も人口減が見込まれることから、本村の財政状況は一層厳しくなることが予想されます。

過去5年間の歳入状況

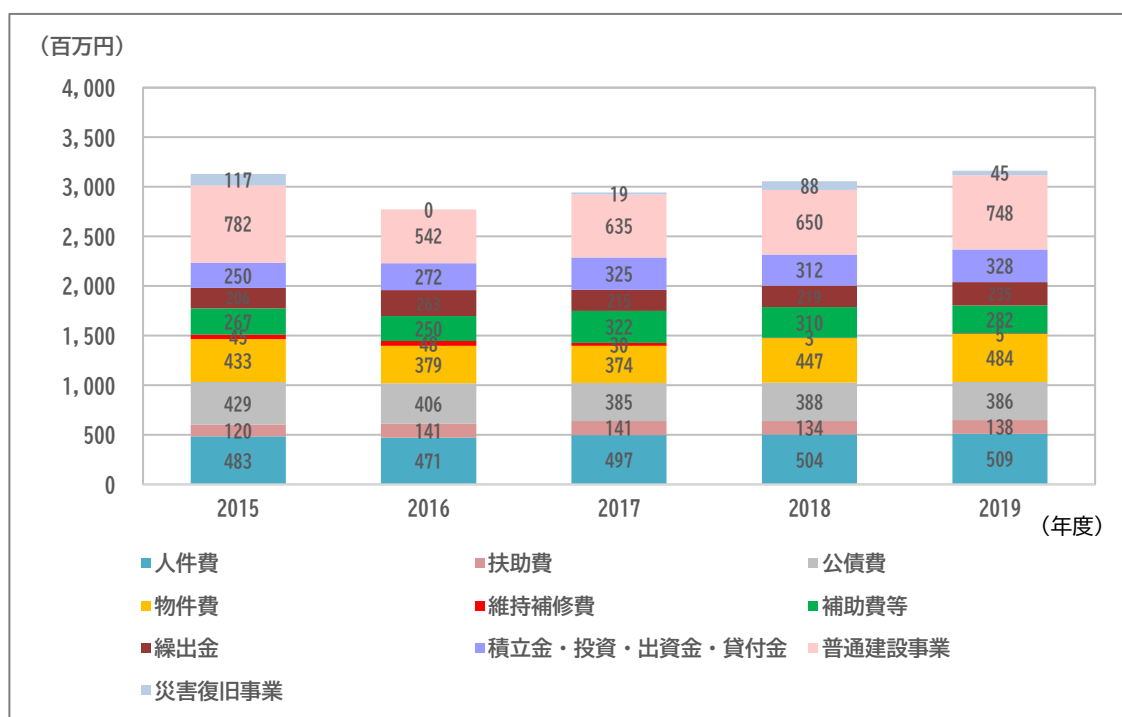


出所：各年度の決算カードより

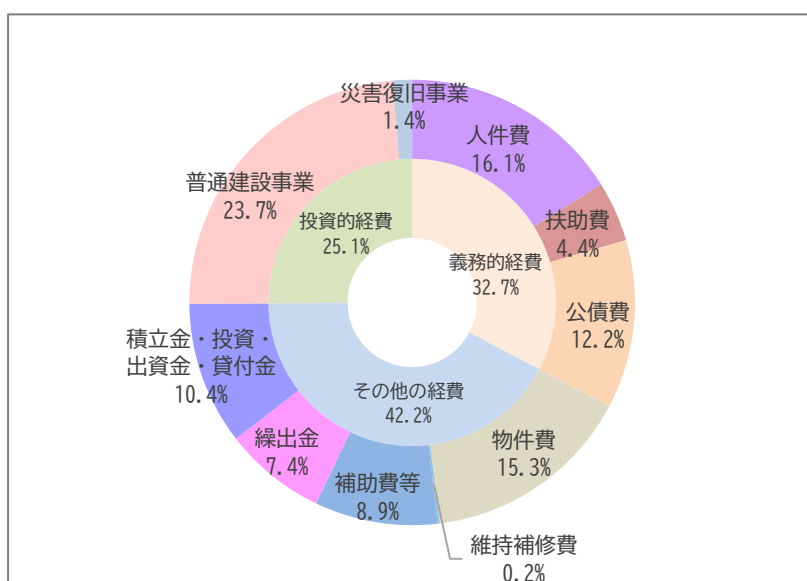
第2節 過去5年間の歳出状況

過去5年間の普通会計歳出決算額は30億円前後で推移しておりますが、年々増加傾向にあります。2019年度の内訳を見ると、普通建設事業費(23.7%)、人件費(16.1%)、物件費(15.3%)の割合が高くなっています。今後は、少子高齢化に伴って、性質別では扶助費の割合がさらに増加していくと見込まれます。義務的経費といわれる人件費・扶助費・公債費は約3割を占めています。

性質別 過去5年間の歳出状況



令和2年度歳出(性質別)の内訳



出所：各年度の決算カードより

第5章 将来負担コストの課題

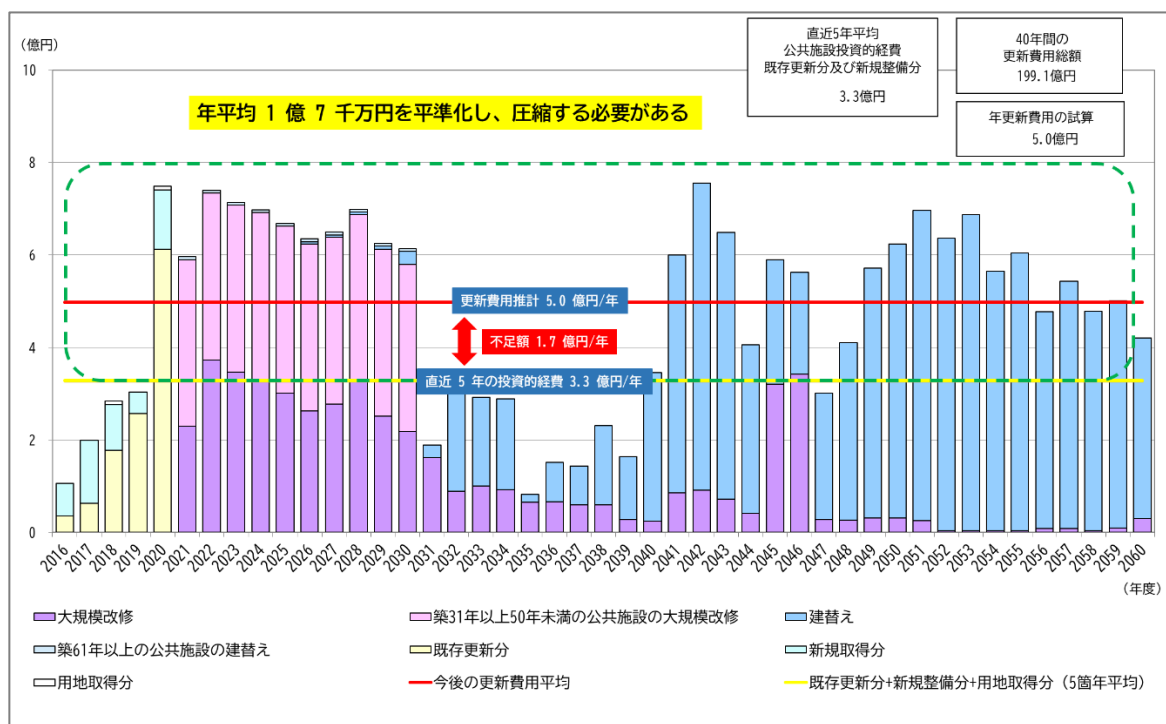
第1節 建物系公共施設の将来負担コスト

(1)事後保全型（従来型）の推計

本村が所有する建物系公共施設について、将来の更新費用を試算した結果、すべて大規模改修を実施し現状規模のまま建替えを行った場合、今後 40 年間で 199 億 1 千万円(年平均 5 億円)かかることが分かりました。

また直近 5 カ年の建物系公共施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 3 億 3 千万円となっていますので、毎年 1 億 7 千万円不足することとなります。

建物系公共施設更新費用推計（従来型）

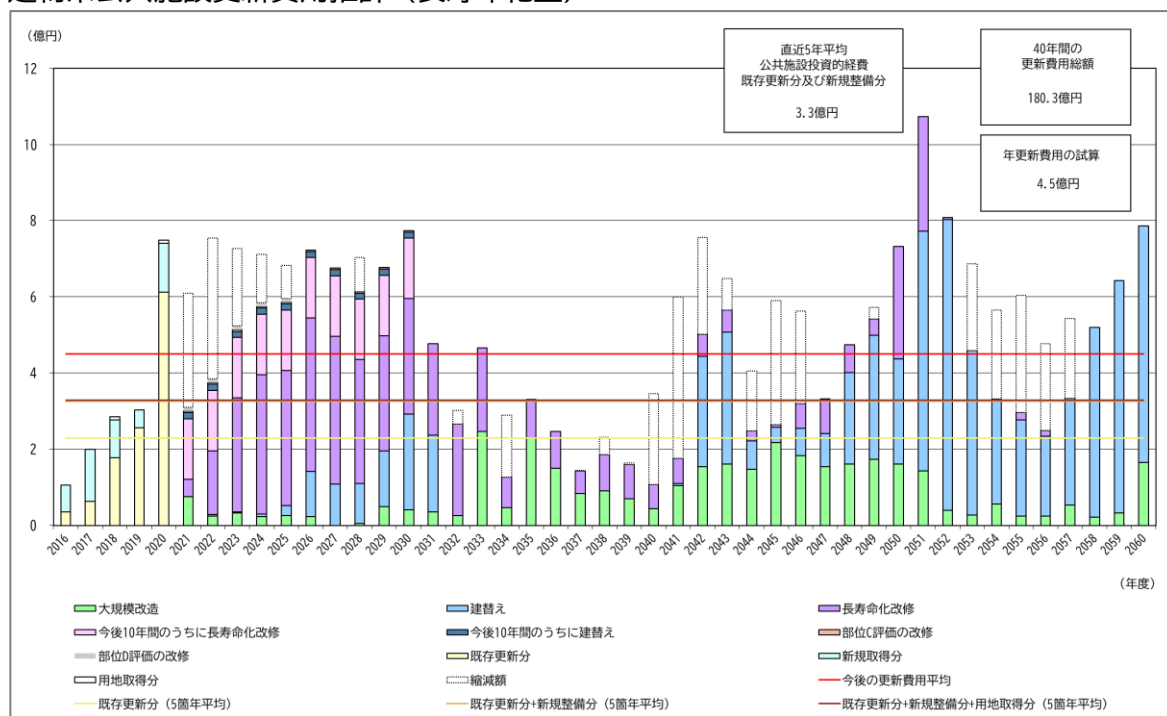


(2) 予防保全型（長寿命化）の推計

本村が所有する建物系公共施設について、より長く安全に利用し、トータルコストの縮減を実現するため、長寿命化を図った場合、今後 40 年間で 180 億 3 千万円(年平均 4 億 5 千万円)かかることが分かりました。

また直近 5 力年の建物系公共施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 3 億 3 千万円となっていますので、毎年 1 億 2 千万円不足することとなります。

建物系公共施設更新費用推計（長寿命化型）

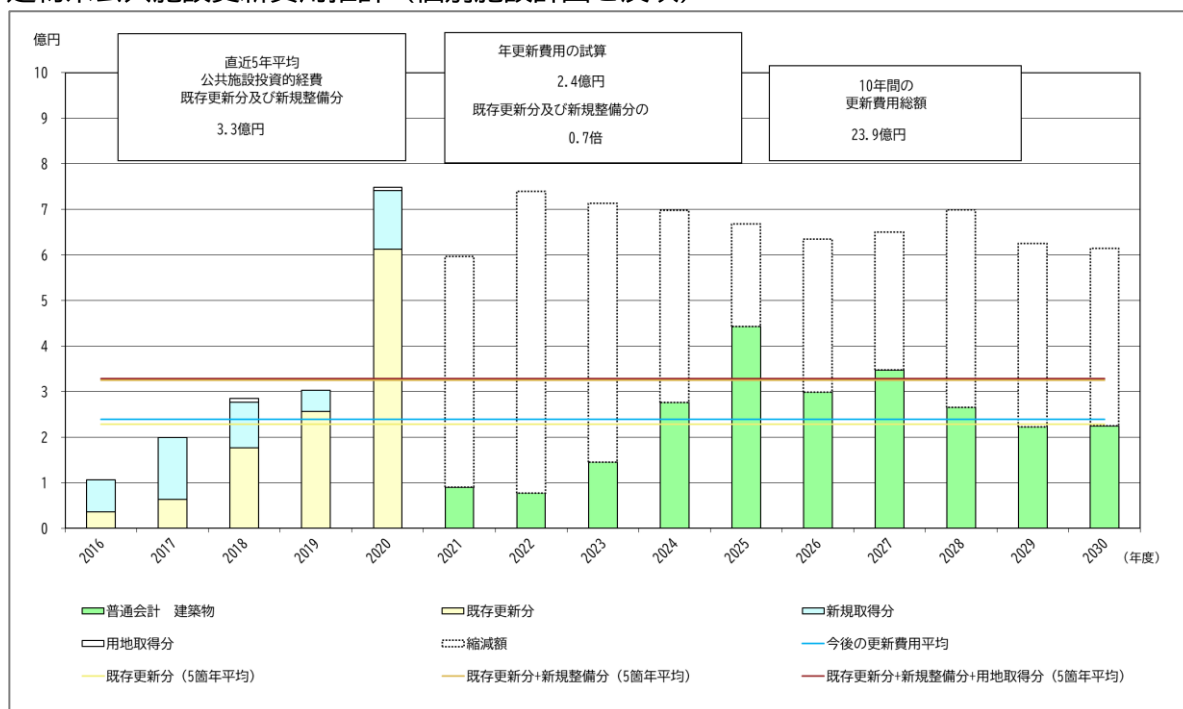


(3)個別施設計画を反映した将来推計

各種個別施設計画（大和村個別施設計画、大和村公営住宅等長寿命化計画、大和村学校施設長寿命化計画）で計画した将来更新費用を反映させた結果、今後 10 年間で約 23 億 9 千万円、年平均にすると 1 年当たり約 2.4 億円の更新費用がかかると見込まれています。

直近 5 カ年の建物系公共施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 3 億 3 千万円となっていますので、計画的に更新を行っていきけるよう取り組んでいきます。

建物系公共施設更新費用推計（個別施設計画を反映）



建物系公共施設の直近 5 カ年の投資的経費(千円)

| 年度 | 既存更新分 | 新規整備分 | 用地取得分 | 合計 |
|----------------------|---------|---------|-------|---------|
| 平成 28 年度 (2016年度) | 35,623 | 70,633 | 0 | 106,256 |
| 平成 29 年度 (2017年度) | 63,144 | 136,373 | 0 | 199,517 |
| 平成 30 年度 (2018年度) | 177,171 | 99,254 | 8,229 | 284,654 |
| 令和 元 年度 (2019年度) | 256,477 | 46,785 | 0 | 303,262 |
| 令和 2 年度 (2020年度) | 612,332 | 128,387 | 7,551 | 748,270 |
| 平均 | 228,949 | 96,286 | 3,156 | 328,392 |

第2節 インフラ施設の将来負担コスト

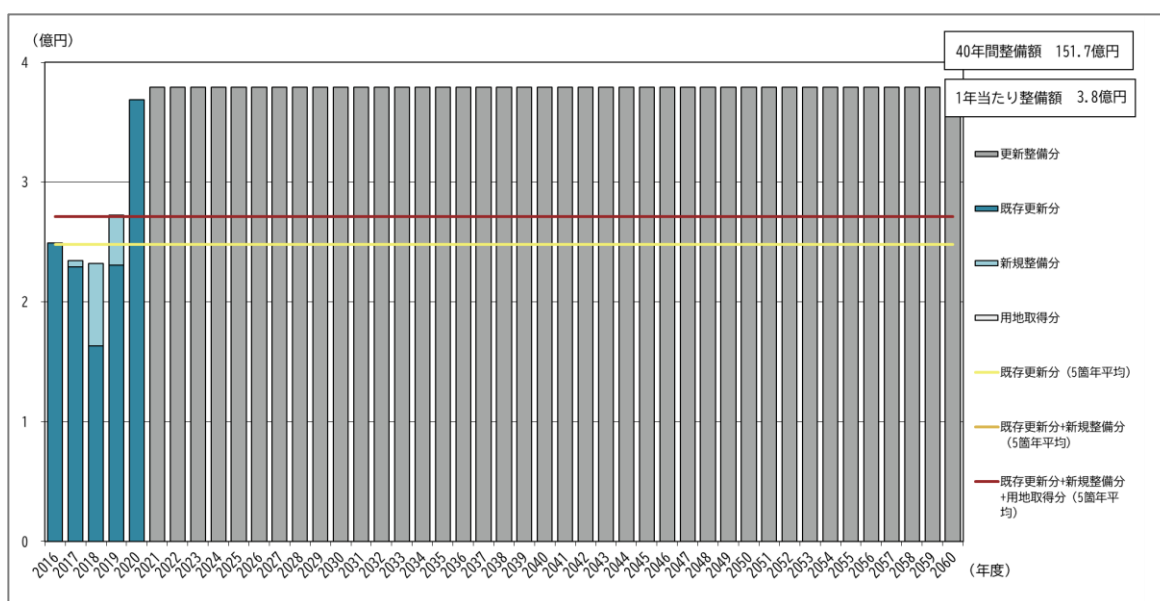
1. 村道⁷

(1) 事後保全型（従来型）の推計

村道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 151 億 7 千万円（年平均 3 億 8 千万円）かかることが分かりました。

また、直近 5 カ年の村道にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費と見ると、年平均で約 2 億 7 千万円となっています。

村道更新費用推計(従来型)



村道の直近 5 カ年の投資的経費(千円)

| 年度 | 既存更新分 | 新規整備分 | 用地取得分 | 合計 |
|----------------------|---------|--------|-------|---------|
| 平成 28 年度 (2016年度) | 249,128 | 0 | 0 | 249,128 |
| 平成 29 年度 (2017年度) | 229,449 | 4,885 | 0 | 234,334 |
| 平成 30 年度 (2018年度) | 163,151 | 68,815 | 0 | 231,966 |
| 令和 元 年度 (2019年度) | 230,460 | 42,134 | 0 | 272,594 |
| 令和 2 年度 (2020年度) | 368,628 | 0 | 0 | 368,628 |
| 平均 | 248,163 | 23,167 | 0 | 271,330 |

⁷農道は今後大規模な更新見込みが少ないため、更新費用算出対象としていません。

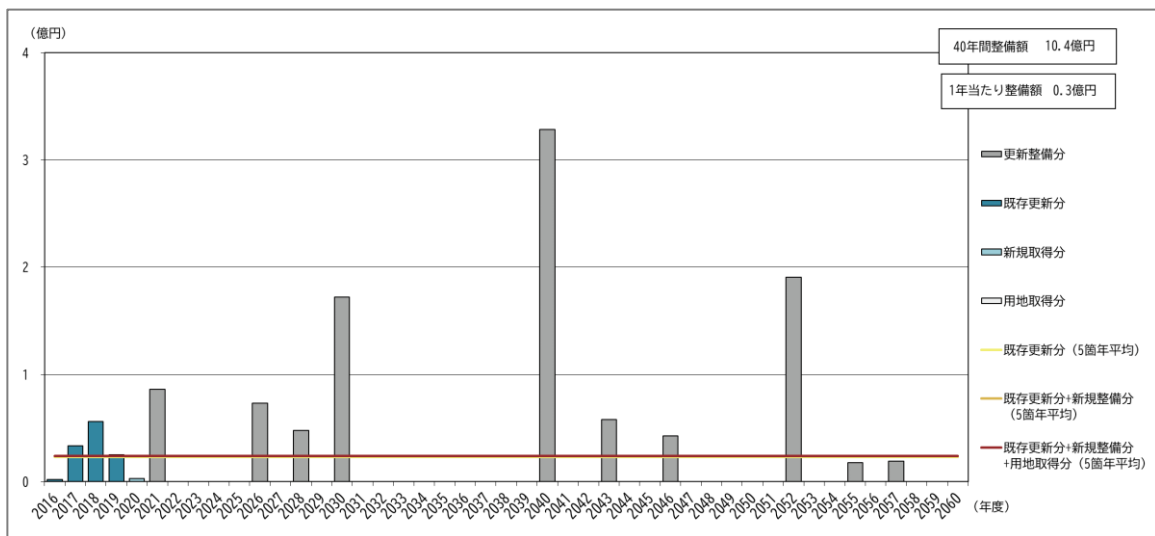
2. 橋りょう

(1) 事後保全型（従来型）の推計

橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 10 億 4 千万円(年平均 3 千万円)かかることが分かりました。

また直近 5 カ年の橋りょうにかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 2 千 4 百万円となっています。

橋りょう更新費用推計(従来型)



橋りょうの直近 5 カ年の投資的経費(千円)

| 年度 | 既存更新分 | 新規整備分 | 用地取得分 | 合計 |
|----------------------|--------|-------|-------|--------|
| 平成 28 年度 (2016年度) | 1,907 | 0 | 0 | 1,907 |
| 平成 29 年度 (2017年度) | 33,393 | 0 | 0 | 33,393 |
| 平成 30 年度 (2018年度) | 55,934 | 0 | 0 | 55,934 |
| 令和 元 年度 (2019年度) | 25,163 | 0 | 0 | 25,163 |
| 令和 2 年度 (2020年度) | 0 | 2,871 | 0 | 2,871 |
| 平均 | 23,279 | 574 | 0 | 23,854 |

第3節 企業会計施設の将来負担コスト

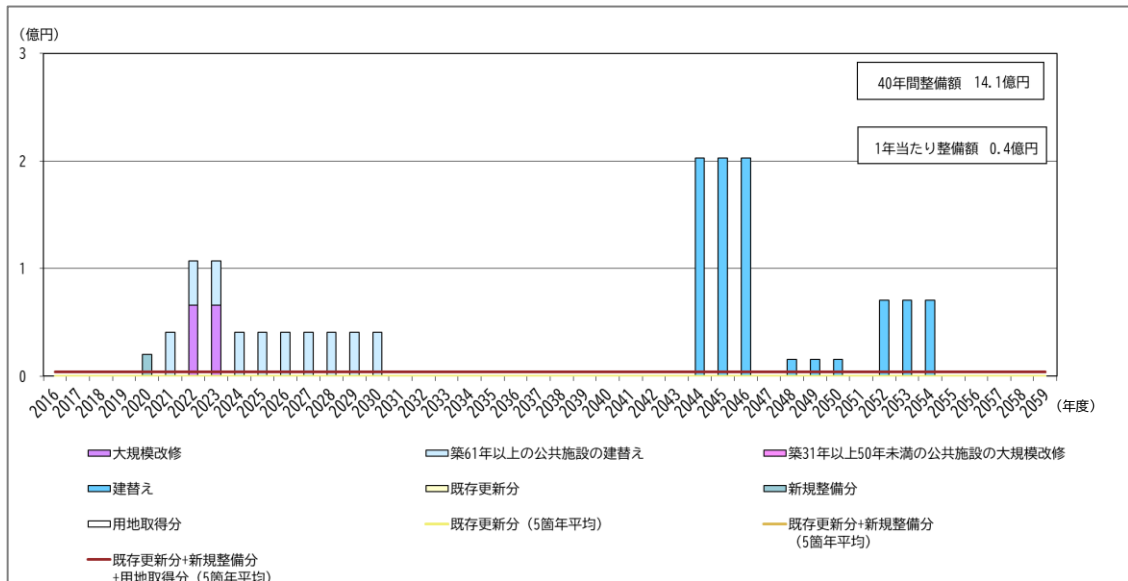
1. 国民健康保険施設

(1) 事後保全型（従来型）の推計

国民健康保険施設の将来の更新費用を試算した結果、今後 40 年間で 14 億 1 千万円(年平均 4 千万円)かかることが分かりました。

また直近 5 カ年の国民健康保険施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 4 百万円となっています。

国民健康保険施設更新費用推計(従来型)



国民健康保険施設の直近 5 カ年の投資的経費(千円)

| 年度 | 既存更新分 | 新規整備分 | 用地取得分 | 合計 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------|
| 平成 28 年度 (2016年度) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成 29 年度 (2017年度) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成 30 年度 (2018年度) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和 元 年度 (2019年度) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和 2 年度 (2020年度) | 0 | 20,174 | 0 | 20,174 |
| 平均 | 0 | 4,035 | 0 | 4,035 |

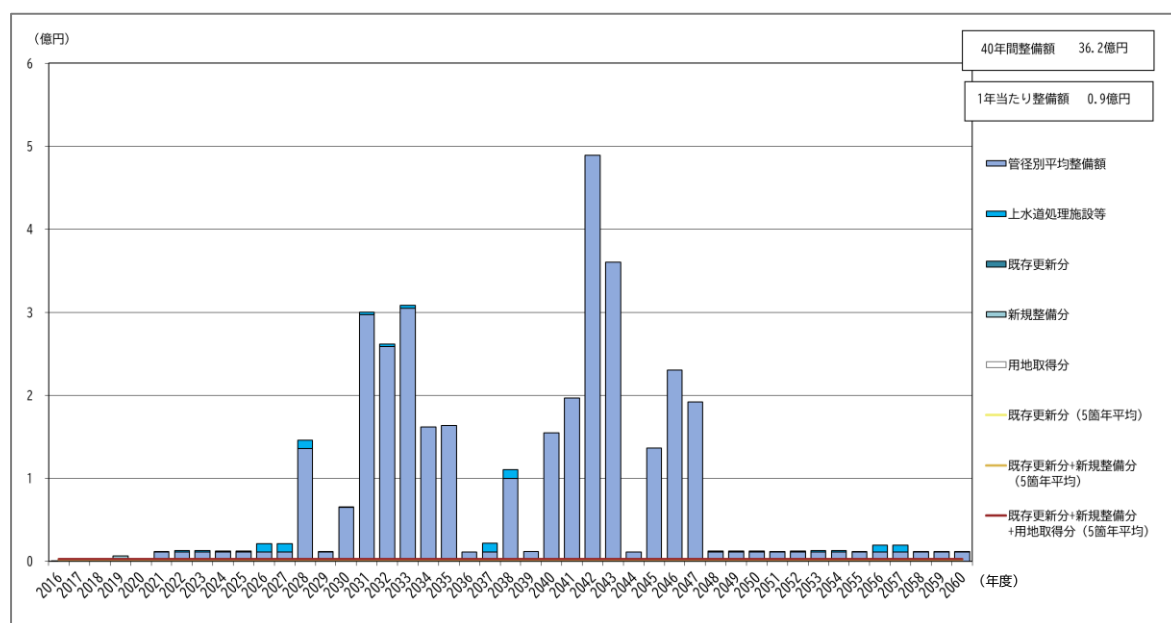
2. 上水道施設

(1) 事後保全型（従来型）の推計

上水道施設の将来の更新費用を試算した結果、今後 40 年間で 36 億 2 千万円(年平均 9 千万円)かかることが分かりました。

また直近 5 カ年の上水道施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 3 百万円となっています。

上水道施設更新費用推計(従来型)



上水道施設の直近 5 カ年の投資的経費(千円)

| 年度 | 既存更新分 | 新規整備分 | 用地取得分 | 合計 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 平成 28 年度 (2016年度) | 628 | 0 | 0 | 628 |
| 平成 29 年度 (2017年度) | 2,773 | 0 | 0 | 2,773 |
| 平成 30 年度 (2018年度) | 1,956 | 0 | 0 | 1,956 |
| 令和 元 年度 (2019年度) | 2,606 | 3,670 | 0 | 6,276 |
| 令和 2 年度 (2020年度) | 1,939 | 0 | 0 | 1,939 |
| 平均 | 1,980 | 734 | 0 | 2,714 |

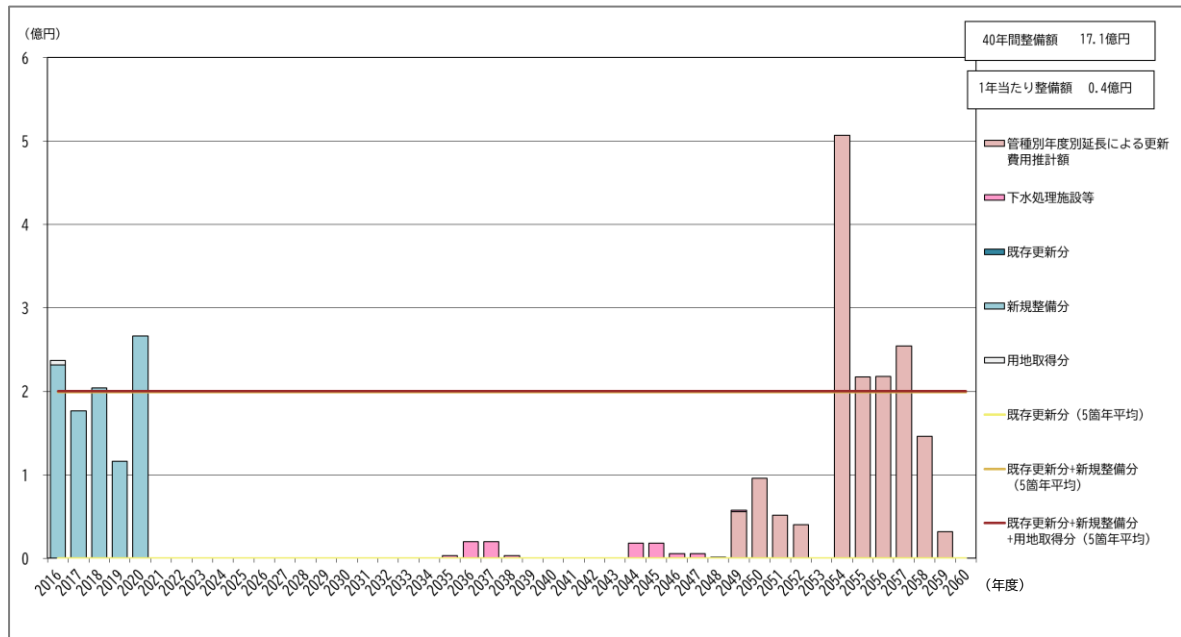
3. 下水道施設

(1) 事後保全型（従来型）の推計

下水道施設の将来の更新費用を試算した結果、今後 40 年間で 17 億 1 千万円(年平均 4 千万円)かかることが分かりました。

また直近 5 カ年の下水道施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 2 億円となっています。

下水道施設更新費用推計(従来型)



下水道施設の直近 5 カ年の投資的経費(千円)

| 年度 | 既存更新分 | 新規整備分 | 用地取得分 | 合計 |
|----------------------|-------|---------|-------|---------|
| 平成 28 年度 (2016年度) | 0 | 232,007 | 4,941 | 236,948 |
| 平成 29 年度 (2017年度) | 0 | 176,503 | 0 | 176,503 |
| 平成 30 年度 (2018年度) | 0 | 204,328 | 0 | 204,328 |
| 令和 元 年度 (2019年度) | 0 | 116,529 | 0 | 116,529 |
| 令和 2 年度 (2020年度) | 0 | 266,511 | 0 | 266,511 |
| 平均 | 0 | 199,176 | 988 | 200,164 |

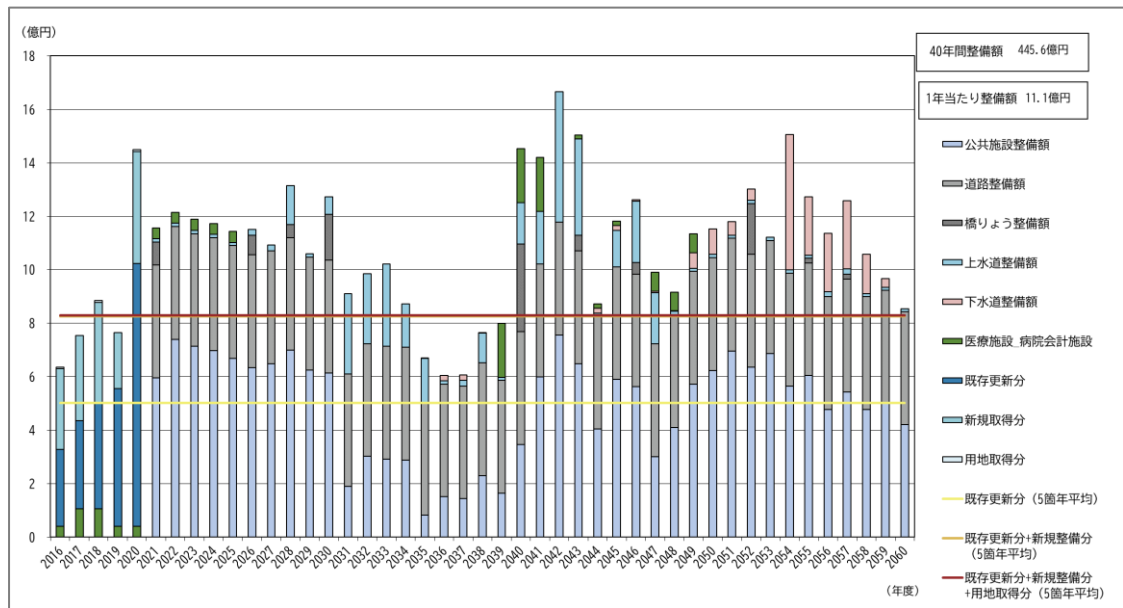
第4節 公共施設等の将来負担コスト

(1) 事後保全型（従来型）の推計

建物系公共施設、インフラ施設、企業会計施設全ての更新費用を試算した結果、今後40年間で445億6千万円(年平均11億1千万円)かかることが分かりました。

直近5カ年の公共施設等にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均8億4千万円ですので、毎年2億7千万円不足することになります。

公共施設等の更新費用推計（従来型）

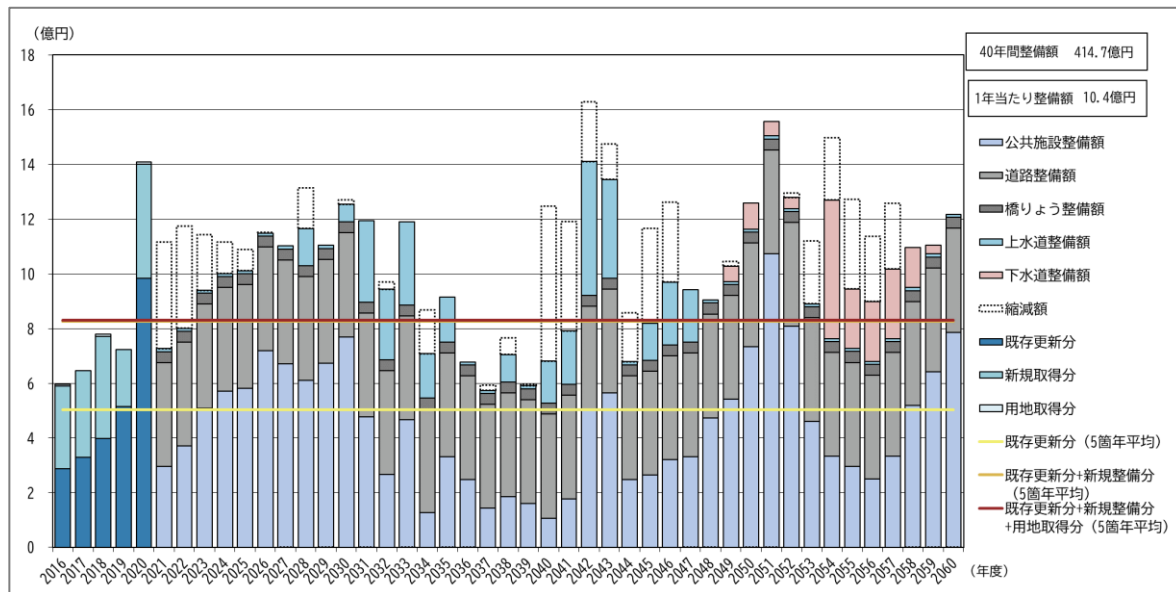


(2) 予防保全型（長寿命化）の推計

本村が所有する公共施設等について、より長く安全に利用し、トータルコストの削減を実現するため、長寿命化を図った場合、今後 40 年間で 414 億 7 千万円(年平均 10 億 4 千万円)かかることが分かりました。

また直近 5 力年の公共施設等にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 8 億 4 千万円となっていますので、毎年 2 億円不足することとなります。

公共施設等更新費用推計（長寿命化型）

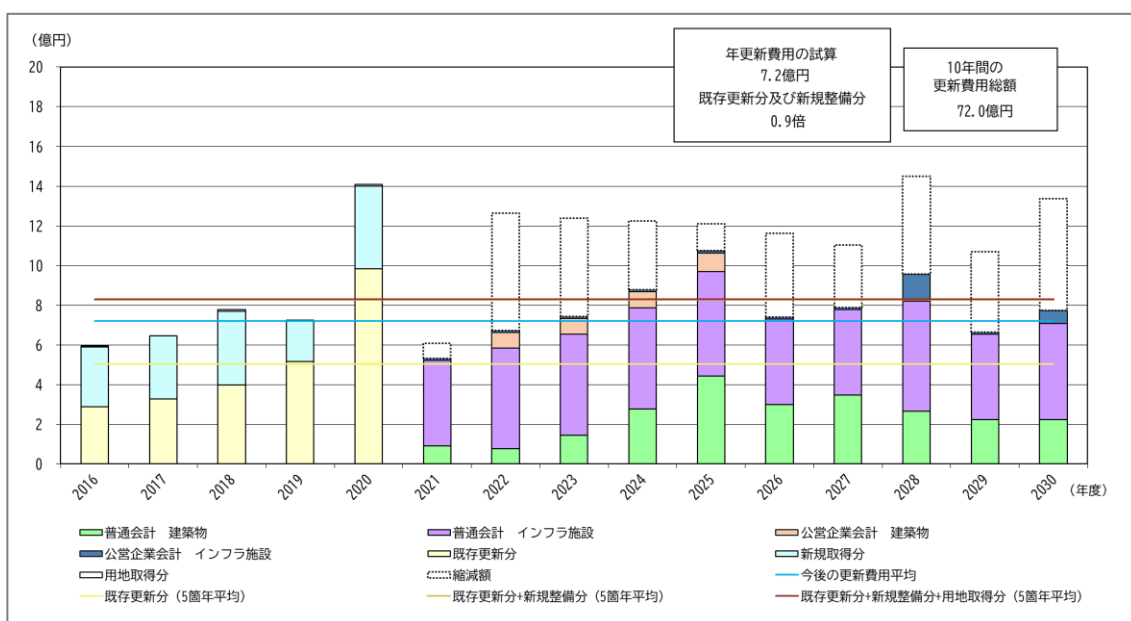


(3)個別施設計画を反映した将来推計

各種個別施設計画（大和村個別施設計画、大和村公営住宅等長寿命化計画、大和村学校施設長寿命化計画、橋梁長寿命化計画）で計画した将来更新費用を反映させた結果、今後 10 年間で約 72 億円、年平均にすると 1 年当たり約 7.2 億円の更新費用がかかると見込まれています。

直近 5 カ年の公共施設等にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費を見ると、年平均で約 8 億 4 千万円となっていますので、計画的に更新を行っていきけるよう取り組んでいきます。

公共施設等更新費用推計（個別施設計画を反映）



建物系公共施設、インフラ施設、企業会計施設全体の投資的経費

| | | 建物系 | インフラ | 企業会計 | 合計 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 投資的経費 | 5カ年平均 | 3.3 億円 | 3.0 億円 | 2.1 億円 | 8.4 億円 |

第5節 対策の効果額

これまでの実績と個別施設計画における将来更新費用を反映させた結果、今後 10 年間に
おける対策費用の見込みは、公共施設等全体で 72 億円となり、単純更新の場合と比較する
と、29 億円の縮減効果が想定されます。また、過去 5 年間（2016～2020年）の投資的経費
の平均よりも下回っています。

今後10年間の経費の見込み

| | 従来型の場合 | 長寿命化型 の場合 | 個別施設計画を 反映した場合 | 対策の効果額 (従来型推計 －個別施設計画) |
|--------|---------|--------------|-------------------|------------------------------|
| 建物 | 50 億円 | 45 億円 | 24 億円 | 29 億円 |
| インフラ | 42 億円 | 42 億円 | 42 億円 | |
| 公営企業会計 | 9 億円 | 8 億円 | 6 億円 | |
| 合計 | 101 億円 | 95 億円 | 72 億円 | |
| 年平均 | 10.1 億円 | 9.5 億円 | 7.2 億円 | |

第6節 維持管理経費の見込みについて

維持管理経費の見込みについては、過去の実績から把握をしました。下図は、平成 28
(2016) 年度から令和 2 (2020) 年度にかけての施設の維持管理に要する経費の集計結果を
示しています。

過去 5 カ年の維持管理経費 1 年当たり平均額は、約 1 億 2 千万円となっているため、
今後の維持管理経費の見込みは 1 億 2 千万円とします。

過去の維持管理経費

(単位：千円)

| 平成 28 年度 (2016年度) | 平成 29 年度 (2017年度) | 平成 30 年度 (2018年度) | 令和 元 年度 (2019年度) | 令和 2 年度 (2020年度) | 平均 |
|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------|
| 74,362 | 95,289 | 91,049 | 217,287 | 140,731 | 123,744 |

出所：各年度の財務書類 行政コスト計算書より

第7節 将来負担コストシミュレーション条件

事後保全型（従来型）のシミュレーション条件は、一般財団法人地域総合整備財団「公共施設等更新費用試算ソフト」における算定条件を用い、予防保全型（長寿命化）のシミュレーションにおいては、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書更新コスト算出ソフト」における設定を参考に費用算定を行っています。

また、耐用年数においては日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」を参考に本村の地理的状況等を考慮し、従来型は60年、長寿命化は、鉄筋コンクリート等を70年、木造等を50年と設定しています。

（1）事後保全型（従来型）のシミュレーション条件

| 大規模改修 | | 建替え | |
|------------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 実施周期 | 30年 | 実施周期 | 60年 |
| 工事期間 | 2年 | 工事期間 | 3年 |
| 計算方法 | 更新単価×延床面積 | 計算方法 | 更新単価×延床面積 |
| 改築、長寿命化改修の前後10年間に重なる場合は実施しない | | 実施年数より古い建物の改築を10年以内に実施 | |

一般財団法人地域総合整備財団「公共施設等更新費用試算ソフト」更新単価

建物系公共施設

| 施設用途 | 大規模改修単価 | 建替え単価 |
|------------------|----------|----------|
| 村民文化系施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| 社会教育系施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| スポーツ・レクリエーション系施設 | 200 千円/㎡ | 360 千円/㎡ |
| 産業系施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| 学校教育系施設 | 170 千円/㎡ | 330 千円/㎡ |
| 子育て支援施設 | 170 千円/㎡ | 330 千円/㎡ |
| 保健・福祉施設 | 200 千円/㎡ | 360 千円/㎡ |
| 医療施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| 行政系施設 | 250 千円/㎡ | 400 千円/㎡ |
| 公営住宅 | 170 千円/㎡ | 280 千円/㎡ |
| 公園 | 170 千円/㎡ | 330 千円/㎡ |
| 供給処理施設 | 200 千円/㎡ | 360 千円/㎡ |
| その他 | 200 千円/㎡ | 360 千円/㎡ |

インフラ施設

| 施設用途 | 更新年数 | 更新単価 |
|------|------|----------|
| 村道 | 15 年 | 4.7 千円/㎡ |
| 橋りょう | 60 年 | 425 千円/㎡ |

企業会計施設

| 施設用途 | 更新年数 | 更新単価 |
|------|------|--------------|
| 上水道管 | 60 年 | 100～923 千円/m |
| 下水道管 | 50 年 | 61～295 千円/m |

(2) 予防保全型（長寿命化）のシミュレーション条件

文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書更新コスト算出ソフト」を参考に下記の条件でシミュレーション設定しており、単価設定については従来型の「建替え単価」を基準に設定しています。

| 大規模改修 | | 長寿命化改修 | | 建替え | |
|---------------------------------------|----------------|------------------------------|----------------|------------------------------|---------------|
| 実施周期 | 18 年 | 実施周期 | 35 年 | 実施周期 | 70 年（50 年） |
| 計算方法 | 更新単価× 延床面積 | 計算方法 | 更新単価× 延床面積 | 計算方法 | 更新単価× 延床面積 |
| 単価 | 建替え単価の 25 % | 単価 | 建替え単価の 60 % | 単価 | 従来型と同様 |
| 工事期間 | 1 年 | 工事期間 | 2 年 | 工事期間 | 2 年 |
| 改築、長寿命化改修の前後 10 年間に重なる場合は実施 しない | | 実施年数より古い建物の改 修を 10 年以内に実施 | | 実施年数より古い建物の改築 を 10 年以内に実施 | |

※木造等の大規模改修は鉄筋コンクリート造等と同様の条件。長寿命化改修は実施しない。
建替えは（ ）内の実施周期を使用。

| 部位修繕 | | | | |
|-----------|-------------------------------------|-------------------|-----------|-----------|
| D 評価 | 実施時期 | 今後 5 年以内に部位修繕を実施 | | |
| | 改築・長寿命化改修・大規模改造を今後 5 年以内に実施する場合を除く | | | |
| C 評価 | 実施時期 | 今後 10 年以内に部位修繕を実施 | | |
| | 改築・長寿命化改修・大規模改造を今後 10 年以内に実施する場合を除く | | | |
| A 評価 | 今後 10 年以内の長寿命化改修から部位相当額を差し引く | | | |
| 部位修繕単価 | | | | |
| 屋根・屋上 | 外壁 | 内部仕上 | 電気設備 | 機械設備 |
| 改築の 3.5 % | 改築の 5.1 % | 改築の 5.6 % | 改築の 4.0 % | 改築の 3.7 % |

第6章 適正管理に関する考え方

第1節 計画期間

公共施設等は 50 年以上の長期間継続して使用するものであるため、長期的な視点を持って今後 30 年から 40 年先を見据えた将来推計を実施し、方向性や目標値の設定を行います。社会環境の変化や人口動態の変化などを考慮し、平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間の計画期間とします。

第2節 取り組み体制

施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理する目的で、村長をトップとした全庁的な取組体制を構築します。施設情報の一元管理においては、関係部局との共有化を図ります。

1. 財政との連携

効果的、効率的なマネジメントを実施していくために、財政部局との連携を図ります。

2. 職員の意識改革

職員一人一人が公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識を持って取り組み、住民サービスの向上のために創意工夫を実践していきます。

第3節 基本方針

1. 中長期的な視点でのマネジメント

(1) 建物系公共施設

- ・ 第5章1節の更新費用推計結果により、過去 5 年間の投資的経費と更新費用を比較すると一年当たり約 1.7 億円の不足が発生します。そこで、本計画で掲げる取組みを実施し、更新費用を今後 40 年間で、約 35 %削減することを目標とします。
- ・ 施設の統合・整理や遊休施設の活用、学校を含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。
- ・ 用途が重複している施設、利用頻度が低く老朽化が進んでいる施設に関しては積極的に除却を進めます。
- ・ 新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行います。

(2) インフラ施設

- ・ 現状の投資額を維持、現状の投資額の範囲内で、費用対効果等を考慮し、改修・更新をバランスよく実施します。
- ・ PPP/PFI⁸など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減します。
- ・ 既に策定されている大和村橋梁長寿命化計画、港湾長寿命化計画などを基本としながら、当計画との整合性を図り、必要に応じて適宜見直していきます。

(3) 企業会計施設

- ・ 国民健康保険施設に関しては、コスト削減に努めます。
- ・ 上水道・下水道施設の両方においても、既に策定されている大和村水道ビジョンなどの計画を基本としながら、当計画との整合性を図り、必要に応じて適宜見直していきます。

2. サービス提供の見直し

- ・ 人口減少、人口構成などの社会情勢の変化に合わせ、住民のニーズに応じた公共施設等の維持・管理に努めます。

3. 連携・協働の推進

- ・ 村民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた体制整備を行います。
- ・ 施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するためにも、PPP/PFI など民間事業者の活用、指定管理者制度の導入などを検討します。

4. 公共施設等のあり方

- ・ 他市町村との公共施設の相互利用、共同運用、サービスの連携の強化を検討します。

5. 点検・診断等の実施方針

- ・ 建物の劣化及び機能低下を早期発見するための、点検項目・点検頻度等について検討しマニュアル等の整備を行います。
- ・ 委託契約により実施している保守・点検・整備について、委託契約どおりに実施されているかどうか委託先から確実に報告を受け実態を把握します。
- ・ 点検・診断結果については、その結果を記録・蓄積して老朽化対策等に活用します。

⁸PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携)は、公民が連携して公共サービスの提供を行う取り組みのこと。PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)は、公共施工等の設計・維持管理等に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

6. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・ 指定管理者制度の導入など、民間ノウハウを活用する取り組みを検討し、施設の維持管理の効率化やサービスの向上を行います。
- ・ 計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの縮減を図ります。大規模改修等の実施にあたっては、緊急性・重要性等を踏まえて実施時期の調整を行うことにより、財政負担の平準化を図ります。

7. 安全確保の実施方針

- ・ 点検・診断等により危険性が認められた施設については、立入禁止等の安全措置を実施し、利用者の安全確保を図ります。
- ・ 今後も継続利用する施設については、緊急性・重要性を勘案し、必要な改修工事等を実施します。

8. 耐震化の実施方針

- ・ 防災拠点となる庁舎及び災害時避難所に指定されている施設については、耐震診断及び耐震改修工事を計画的に実施し、災害時の安全を確保します。

9. 長寿命化の実施方針

- ・ 鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数は、計画的な保全を実施すれば約 100 年以上の長寿命化も可能とされていますが、本村は躯体の健全性調査結果が良好な場合には、80 年以上使用することを目指します。また、長寿命化を実施しない建物についても予防保全の管理に努め、50年まで使用することを目指します。

10. ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ・ 「ユニバーサルデザイン2020行動計画」（平成29年2月20日ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議決定）の考え方を踏まえて、本村においてもユニバーサルデザインの街づくりを目指します。
- ・ 「奄美“思いやり”拡大プロジェクト」の取り組みを推進し、誰もが「思いやり」をもって、利用することができる駐車スペースを増やします。

11. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方

- ・ 本計画は、固定資産台帳のデータを基に、保有する全ての施設の更新等に係る経費見込みの試算を行い、管理計画に掲載しています。
- ・ 活用に関しては、固定資産台帳の掲載項目である取得日・耐用年数・面積・取得金額・減価償却累計額などの数値データを用いて、施設類型別や建築年別の延床面積や老朽化比率を算出し、現状分析を行っていきます。

第7章 フォローアップの方針

基本的な方針を以下のように定めます。

- ・ 管理計画については、今後の村の財政状況や人口の減少や人口構成の変化などの環境の変化に応じて、適宜見直しを行います。
- ・ 管理計画を策定後、計画の実効性を高めるためにも、施設の分野別に指針作成等の検討を行います。
- ・ 公共施設等の適正配置の検討にあたっては、議会や村民への情報提供を積極的に行い、村全体での認識の共有を図ります。

大和村公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月（初版）

令和 4 年 3 月（改定）

編集：大和村

〒894-3192 鹿児島県大島郡大和村大和浜 100

Tel：0997-57-2111

Fax：0997-57-2161

URL：<https://www.vill.yamato.lg.jp/>